

環境史研究としてのナラティブアプローチ

— 青木聡子著『ドイツにおける原子力施設反対運動の展開』を読む¹ —

村山 聡

香川大学

1. ドイツ研究は何をめざすのか：「脱原発」をめぐる日本ドイツ学会

(1) ドイツにとっての東日本大震災

青木聡子氏は、ご著書『ドイツにおける原子力施設反対運動の展開—環境志向型社会のイニシアティブ』（ミネルヴァ書房、2013年）によって、2013年度日本ドイツ学会奨励賞を受賞された。2014年に武蔵大学で開催された授賞式において、青木氏は次のように語られていた²。

東日本大震災の際には、女川原発はなんとか事故をまぬがれました。しかし、同じ東北の地、福島県で福島第一原発が重大事故を起こしました。結果的にそれがドイツを脱原発へと向かわせる決定打になったことは、私にとって大変皮肉な事態で、本当に無念でなりません。

その意味で、2011年のドイツのエネルギー転換は私にとってみれば大変不本意と言わざるを得ないわけですが、とにかく2011年のみが強調されることも私にとって大変違和感のあることです。2011年がドイツのエネルギー政策の重大な転換点であったことは間違いありませんが、福島第一原発事故がこれほどまで迅速かつ決定的にドイツの脱原発へと直結した背景には、40年以上にわたって着々と敷き置かれてきた、脱原発に向かうレールの存在を指摘できます。ドイツの脱原発は「2011年」がすべてではない、福島第一原発事故が「引き金」になったことは確かだが、それは遅かれ早かれ何らかのかたちでもたらされ得た「引き金」であった、というのが私のスタンスであり、拙著では脱原発に至るレールがいかんにして敷き置かれてきたのかを明らかにしようとしています。

¹ 本稿は、第50回環境社会学会大会（龍谷大学）（2014年12月14日）における同学会の編集委員会の企画による書評セッションでの報告のための原稿である。

² 2014年6月7日に武蔵大学で日本ドイツ学会総会が開催され、その際に行われた授賞式の内容は下記のホームページのサイト（学会奨励賞の記録）で紹介されている。<http://www.jgd.sakura.ne.jp>（2014年12月7日閲覧）

すでに上記の著作の元になる博士論文を2006年1月に提出され、その後も「原子力施設反対運動」を追跡されていた青木氏ならではの発言である。著者が初めて青木氏の講演を聞いたのは、2012年7月7日に開催した日本ドイツ学会のシンポジウム「ドイツ・脱原発の選択」での招待講演であった。青木氏は「ドイツにおける原子力施設反対運動の担い手たち — 人々はなぜ運動に身を投じてきたのか？」と題した講演の要旨として、「本報告では、ヴィール、ヴァッカーズドルフ、ゴアレーベンという代表的な3事例を取り上げ、ドイツの原子力施設反対運動が多く参加者を惹きつけてきた要因を考える。具体的には、運動の担い手や参加者たちの運動観に着目し、立地点周辺において『われわれの故郷』を守るための住民運動として展開されてきたドイツの原子力施設反対運動のありようを示し、ポスト脱原発および日本への示唆を考える手がかりとしたい。」と書かれていた³。ドイツのエネルギー転換の歴史は長い軌跡を有していたのである。

(2) 日本ドイツ学会のシンポジウム企画

通常、1年に1回開催する日本ドイツ学会の総会では、シンポジウムとフォーラムという二つの構成から成り立ってきた。フォーラムというのは、会員からの公募を含めて、個別報告あるいは複数の報告に関して、午前中の時間を使って、じっくり議論する場を提供するものであり、それに対して、シンポジウムは、毎年、その時点でのトピックスを取り上げて、市民にも開放して、複数の論題とコメントを組み合わせるものである。ただ、「脱原発」のシンポジウムは、この年度のみ、フォーラムを設けず、全日をシンポジウムに当てた。日本ドイツ学会はそれほど大きな学会ではないが、このシンポジウムへの参加者は、69名の会員参加者に加えて、非会員の一般参加者が166名にもおよぶ盛会となった。

まさに現在が焦点化されたテーマであったが、同時に、日本とドイツの差異が改めて浮き彫りになった。その一つが原子力施設反対運動に見られたような「異議申し立て」をめぐる議論であろう。もちろん、単純な議論は不可能である。ドイツとても、異議申し立てが日常である社会と異議申し立てとは疎遠なる社会との差異であるが、それはドイツ農民戦争自体も主に南ドイツの歴史的背景あるいは都市・農村関係をその基盤とする事象であり、北ドイツあるいは東欧と踵を接する東ドイツとでは、その歴史的風土にも当然、その違いが見出させる。ただ、重要なのは、ドイツあるいは南ドイツを意義申し立ての社会と簡単に述べるには、原子力施設反対運動の歴史はさらに複雑な過程であったことが、青木氏の著作において知ることができる。さらに、それを「社会運動社会」ドイツというように定義づけることによって、何が見えてくるのか、あるいは何が見えなくなるのか。

³ 注1と同様のホームページ・サイト「シンポジウムの記録」「第28回(2012年)」を参照。その後、ここで報告された内容は、「ドイツにおける原子力施設反対運動の担い手たち」というタイトルで、『ドイツ研究』第47号(2013年、72-90頁)に掲載されている。

日本ドイツ学会は、「ドイツ学」という専門分野を確立することを目的とはしていない。ドイツ文学、ドイツ文化、ドイツ法、ドイツ経済、ドイツ史、ドイツ教育学などを専攻する人文社会系の学際的専門家集団の学会であり、なんらかの形で「ドイツ」に関わる研究者集団に基礎を置く学会である。日本語とドイツ語（最近はほぼ日本語）で発信する学会誌やシンポジウムなどが期待されているのは、歴史理解を基盤にしつつも、現代のドイツを広く伝えることにある。

長く同学会の理事として関わってきた著者にとって、2012年のシンポジウムの企画は特別なものであった。確かに青木氏が述べられたように、2011年のみが注目されるのには問題があるし、ドイツは、福島原発事故後、ルフトハンザ航空渡航停止、留学生の帰還など、原発には特に敏感に対応していたことが分かる。しかし日本の原発政策が、東日本大震災そして福島原発事故後においても、決定的な転換に踏み切れなかったことには忸怩たるものがあり、2011年9月頃から次年度のシンポジウムの企画を進めていく際には、理事会でもすぐに「脱原発」がテーマとしてふさわしいということになり、筆者がその世話役を引き受けることになった。ただ、もう一人、世話役として貴重な助っ人を得ることができた。

それは藤原辰史氏である。脱原発のシンポジウム⁴以外にも、毎年1回開催するシンポジウムで環境系の話題を提供したことがある。たとえば、2010年には、「〈環境大国〉ドイツ？」というシンポジウムを開催している⁵。このシンポジウムの企画を担当した一人が藤原氏であり、青木氏と同じ日本ドイツ学会奨励賞の初回（2005年度）を受賞された人物である。毎年、一回開催するシンポジウムのテーマは、理事会で決めることになっており、藤原氏も学会賞受賞後、新たに幹事として加わり、環境大国を精査するシンポジウムが開催されることになったのである。藤原氏の受賞作品は、『ナチスドイツの有機農業』（柏書房、新装版2012年）であった。

農業史・農業思想史を専門とする藤原氏は環境史研究を遂行されてきたと言っても過言ではないが、ドイツあるいは日本の近世史（宗教史・家族史・経済史）を専門とす筆者は、環境史研究はようやく始めたばかりであった。まして原発問題については、一般常識程度の知識しか持ち合わせない分野であったが、フライブルク大学の自然地理学研究所とライン川上流の再自然化運動と災害と気象をめぐる共同研究を続け、毎年フライブルク

⁴ 日本ドイツ学会では、2012年6月に開催した脱原発に関するシンポジウム以降、通常の総会で行われていたフォーラムを再開し、青木聡子氏には2年連続で講演「ポスト脱原発を展望する－原子力施設拒絶地域/立地地域の「その後」から」をお願いし、さらに、今年度の2014年の6月に開催した総会では、やはり、環境社会学者の丸山康司氏（名古屋大学）に「ドイツにおけるエネルギー転換の社会的構成」と題した報告をして頂いた。来年度も「脱原発」に関わるフォーラムは企画する予定である。

⁵ 注2と同様のサイトを参照。以下、日本ドイツ学会関係の情報はすべて同様のサイトを参照しており、以下では引用箇所等を省略する。

に滞在していた関係もあり⁶、ドイツとフランスの国境沿いにあるフュッセンハイムなどの原発問題などは折に触れ聞いてはいた。しかし、青木氏がご著書で述べられているような内容を知る由もなかった。

ただ、このシンポジウムの企画を引き受けた背景がないわけではない。最初のきっかけは、名古屋大学環境学研究科の溝口常俊氏（現在、名誉教授）が企画され、2007年に開催された国際研究集会⁷であり、ここでは香川県豊島の環境問題について、日本の高度経済成長との関連で報告を行った。さらにその後、藤原氏ならびに他の若手の環境史に関心を有する研究者とともに、環境史研究会を発足させ、2010年5月15日に東京大学の農学部で第1回の環境史研究会⁸を開いていたからである。

この環境史研究会の発足は、2009年8月4日から8日にかけて、デンマークのコペンハーゲンとスウェーデンのマルメという二会場で開催された第1回国際環境史学会⁹に淵源がある。国際環境史学会は、下部組織が連合するコンソーシアム型の上部団体であるが、東アジアには環境史研究を統括するような学術団体がなかった。そこで、台湾中央研究院の劉翠溶氏を中心に、東アジア環境史協会の組織編成を進めていた。日本でも、すでに多くの環境史研究者がいろいろな研究会を開催してきたものの、全国レベルでつながりを見せているものはなかったため、東アジア環境史協会の日本での受け皿としてのこの環境史研究会を発足させたのである。その結果として、日本からも多くの環境史研究の専門家が参加し、2011年10月には台湾の中央研究院で、第1回の東アジア環境史学会を開催することができた。その後、2013年にも、同じく台湾で第2回東アジア環境史学会を開催し、2年おきに開催する学会として、2015年には第3回を日本で開催する予定である¹⁰。

⁶ この共同研究の成果の一つとして、下記のドイツ語論文を共著として公表している。R. Glaser, A. Drescher, D. Riemann, B. Martin, I. Himmelsbach, Satoshi Murayama, "Transnationale Hochwasserrisikogesichte am Oberrhein." *Europa -- eine Geographie* (Heidelberg: Springer Verlag, 2012), 82-88.

⁷ この国際研究集会は、The 1st Oxford-Kobe Seminar of "Environmental History of Japan and Europe, St Catherine's College (Oxford) Kobe Institute, Kobe, Japan, September 2007であり、さらに、第2回は、2010年9月に、The Environmental Histories of Europe and Japan (The Oxford-Nagoya Environment Seminar) として、名古屋大学で開催された。これらはいずれも報告書が作成されている。

⁸ <http://dlpweb.ed.kagawa-u.ac.jp/main/?paged=5> (2014年12月7日閲覧)

⁹ <http://www.iceho.org/our-programs/world-congress-of-environmental-history/> (2014年12月7日閲覧)。世界の環境史系の学会を統括しているのは、International Consortium of Environmental History Organization (<http://www.iceho.org> (2014年12月7日閲覧)) である。

¹⁰ <http://www.aeah.org/eah2015.htm> (2014年12月7日閲覧)。なお、2013年10月から2015年10月までの間は、筆者が同学会の学会長を務めている。

さて、環境史研究との関連については、事項で言及することとして、日本ドイツ学会に話題を戻すと、日本では、脱原発は、エネルギー問題として問題化されているのに対して、ドイツでの生活を重ねてきた筆者としては、確かに経済の問題として捉えることは重要であるとしても、常に違和感を覚えていた。そのような中で、青木氏が同学会のシンポジウムにおいて、ドイツ農民戦争の英雄ヨス・フリッツとヴィール原発反対運動の担い手たちとの関係を述べられていたことは、非常に印象的であったし、日本ドイツ学会として企画したシンポジウムとして、不可欠な報告であったことを改めて実感した。

2. 環境史研究は何をめざすのか：環境史研究とくにLocal Historyの現在

青木氏は、ドイツ研究を目指して博士論文や著作を準備されてきたわけではないかもしれないし、また、いわんや環境史研究として位置づけるために研究を遂行されてきたわけでもないであろう。しかし、筆者の私見では、青木氏の著作は環境史研究としても重要な貢献をしたものと考えている。

成熟したグローバル市場の展開においては、地球環境問題の解決方法を探る上でも、エネルギー問題を解決するためにも、また豊かな水環境社会を構築する上でも、市民と問題を共有するためには、社会のあらゆる階層、とりわけ次世代の担い手となる小・中学生などの若年層にメッセージを伝える努力も必要である。たとえば、青木氏の紹介によれば、ドイツ・グリーンピースの原子力部門のスタッフであるTB氏は、1970年生まれであり、ヴァッカーズドルフの反対運動を直接体験しているわけではないが、15歳だった1985年末当時に、敷地占拠の映像を見て衝撃を受け、それが彼のライフコースに重要な影響を与えていたことを聞き取り調査から明らかにしている¹¹。

環境史研究はいかに市民と「知」を共有することができるのか。筆者は、この新たな方向性への模索をフライブルク大学の自然地理学研究所と共に展開してきた「ジオコミュニケーション」という概念で総括している。

環境史研究は世界の歴史学研究において大きなうねりとなっている。ミュンヘン大学とドイツ博物館の共同機関であるレイチェル・カーソン・センター¹²の所長クリストフ・マウフ編纂の*Natural Disasters, Cultural Responses* (2009)¹³ や*Rivers in History* (2008)¹⁴ は、国家単位に限定されない、また社会史研究とも異なる新たな歴史学の息吹を彷彿と

¹¹ 青木聡子『ドイツにおける原子力施設反対運動の展開－環境志向型社会のイニシアティブ』（ミネルヴァ書房、2013年）、210頁。

¹² 筆者は2013年7月から12月にかけて、このセンターのフェローを務めた。

¹³ Christof Mauch and Christian Pfister eds., *Natural Disasters, Cultural Responses: Case Studies toward a Global Environmental History*, Lanham et al: Lexington Books, 2009.

¹⁴ Christof Mauch and Thomas Zeller eds., *Rivers in History: Perspectives on Waterways in Europe and North America*, Pittsburgh: University of Pittsburg Press, 2008.

させる。常に国際的に共有しうる問題設定に基づき議論を展開していくことも新たな傾向であるが、歴史学はこれまで、予想以上に自然を語ってこなかったのである。

また、「環境」は現代社会の総体的な課題であるにもかかわらず、実は限られた学問領域でしか取り上げられてこなかった。たとえば、著者は、香川大学で開催した2013年度の比較家族史学会大会で、初めて「環境」を取り上げたが、この大会によって。すでに55回の実績を有することになる同学会も、これまで「環境」を正面から取り扱った大会は開かれてこなかった。その原因は、家族史研究自体の問題というよりも、自然環境問題を取り扱う環境史研究において、「ヒト」や「家族」が多くの場合、「人口問題」という外部変数として取り上げられてきたことにある。

環境史研究における教科書的な叙述であるJ・R・マクニール『20世紀環境史』（名古屋大学出版会、2011年9月、原著2000年）のような著作はもちろんのこと、その後、マクニールも編纂者の一人に加わり出版された *Rethinking Environmental History*¹⁵ においても、世界の様々な地域を対象とする家族史研究の多くの研究蓄積が環境史研究には反映してない。環境史研究は際限もなく広がる可能性を示しているがゆえに組み込むべき議論は膨大な量に及ぶ。一般的な環境史を語る時代ではなく、現在と過去の場所が明確に見える環境史研究つまり地域環境「史誌」編纂事業がこの混沌とした世界からの突破口であると考えている。

2007年発行の同書 *Rethinking Environmental History* において、世界システム論者であるイマニュエル・ウォーラーステインも、彼自身、現在の世界システムが危機と移行期にあると認識して以来、今後進むべき道に道德問題を避けることができないことは明らかだとしている¹⁶。つまり、地球環境という、より長大な時間軸に集中してきた超長期の環境史研究とは、新たな環境史研究は一線を画する必要がある。たとえば、ドイツが脱原発を宣言した時の根拠の一つは将来世代への倫理的責任であった。叙述（Narratives）が重要な変革の契機の一つであった。経済や政治の論理ではなかったのと同様、ある意味では、自然史や地球史あるいは生物の歴史とは異なる、人間と自然の相互関係を明らかにする環境史研究が必要とされている時代なのである。

災害、気候変動、風土などの「環境」に再度注目するとすれば、近代までであれば、特に気候変動が背景にある景気変動、さらに中世まで遡れば、気候変動が関わったかもしれないと思われる多くの戦乱など、自然環境を人間の歴史の外部においた場合にも多様なテーマが考えられる。すでに歴史人口学の分野では、疫病・災害や景気変動と子ども、女性、老人などの弱者の被害を問題にしてきた。歴史人口学の射程が、多くの場合、「長期持続」という時間軸が常に念頭におかれるから当然のことである。しかしこの種

¹⁵ *Rethinking Environmental History. World-System History and Global Environmental Change* (Edited by Alf Hornborg, J.R.MacNeill and Joan Martinez-Alier, Altamira Press: Lanham et al., 2007)

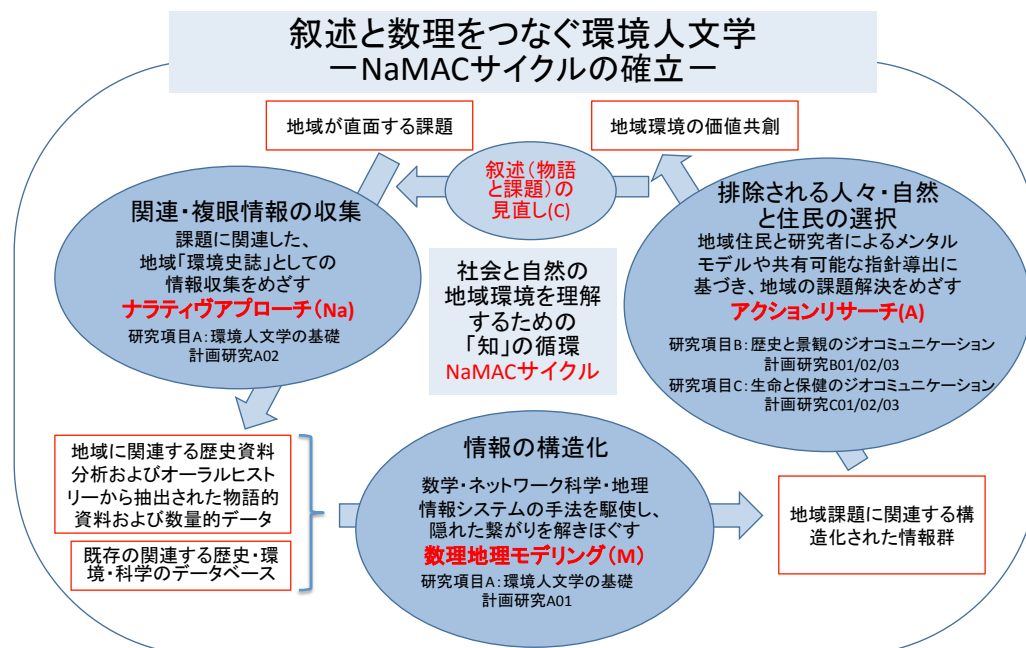
¹⁶ *Rethinking Environmental History*, p.382

の議論も単に異なったシステム間の比較を行おうとしているに過ぎない。

環境史研究のなかでも特にLocal Historyは、地域（＝ローカルな社会）の詳細を記述しようとするものであり、その地域環境「史誌」編纂が目指す射程は、見渡すことのできる範囲に地域（＝Locality）を限定することによって、住民と研究者が語り合えることの重要性に社会も学術も気づくことにある。地域を限定した環境史そして過去と現在を行き交う地域環境「史誌」を基軸に据えて、将来世代への倫理的責任を果たすことができるような継続的な方法論をいかに構築するか。学術的かつ市民的な新たな挑戦を開始すべき時期が来ていると考える。その意味で、青木氏が随所に議論を進める根拠あるいは主張の根拠として組み込まれた聴き取り調査は、筆者が多くの研究仲間と遂行し始めている地域環境史誌編纂事業（＝ネイマック・サイクルと呼んでいる研究プロジェクトの中のアウトプット事業）における具体的な方法に呼応していると考えられる。

環境問題が盛んに議論されるなか、様々な国際組織は、旧来の学術＝社会ルートを活用しつつ、地球環境の保全に誠心誠意努力を続けている。企業活動を通して環境改善は自動車の排気ガスのコントロールのように格段の進歩を示している分野もある。しかし他方で、エネルギー確保の分野においては原子力か再生可能エネルギーかで議論は分かれる。

その際、企業活動や政府の経済政策の課題として課題解決の方向が求められる場合には、市民の参加は政策運営に関する投票行動にその関与の重心が移動する。しかし同時に、水やエネルギー利用の節約など、市民の適切な対応も同時に期待される



人文系の学問はそのような場面で寄与できる道筋を失っていると考える。文学、小説、絵画、映画などのエンターテインメント、これらは人々の生活のあり方を豊かにするだけでなく、ある意味で社会の方向性を決定する能力を持っている。たとえば、瀬戸内国際芸術祭の成功が明らかにしているように、アートが新たな動きを生み出すこともあり得る。しかし、地域活性化をめざす内実に隠された課題も多い。再度、Humanitiesに注目するこの方向をさらに精査し、数理地理モデリングという確かな学術的ベースに基づき、柔軟性を駆使する叙述性を組み込み（＝ナラティブアプローチ）、個々の地域社会が抱える環境問題・社会問題を一つ一つ解決していく（＝アクションリサーチ）ことにより、しい学術体系の道筋を照らすことができるのではないかと夢想している。

しかし、ただの夢想というわけでもない。この研究プロジェクト構想の方向性は、世界中で見られるEnvironmental Humanities（環境人文学）の動きと一致するものだからである。以下では、上記の図「叙述と数理をつなぐ環境人文学」のなかのナラティブアプローチの分野に限って、青木氏の叙述との対話を続けたい。

3. 環境人文学 (Environmental Humanities) : ナラティブアプローチの可能性

(1) 環境人文学の動き

2014年3月、「知」「自然」「人間」「文化」というキーワードの下に、米国のネブラスカ大学出版会から新たなデジタル学術雑誌 *Resilience: A Journal of the Environmental Humanities*¹⁷が登場した。現在、海外で、Environmental Humanitiesというキーワードが若い研究者をひきつけているのは、この学術雑誌を刊行したグループに留まるものではない。オーストラリアでもオーストラリア国立大学の環境史家リビー・ロビンほか、若手のキャメロン・ムーアを中心として、研究者と市民が共同で参加するネットワークである Australian Environmental Humanities Hub¹⁸ が構築された。筆者もこのネットワークの国際的顧問団の一員である。しかし、環境史研究を核として展開しているこの動きも再び人間中心主義に陥る可能性への懸念がないわけではない。しかし、むしろ考えるべきなのは、一方で、環境問題が経済学の用語で語られ、また他方で、自然科学系の分析とデータの洪水のなかで、環境問題は一般の人々の意識から遠い問題であるように思われているところにもある。

先にも触れたドイツ・ミュンヘンにある世界でも中心的な環境史系の研究所であるレイチェル・カーソン・センターの正式名称は、Rachel Carson Center for Environment and Societyである。ドイツにある研究所であるが、英語を共通言語として、また、*Silent Spring* (1962) で著名なレイチェル・カーソンを冠に掲げる研究所がドイツに2009年に設

¹⁷ <http://www.resiliencejournal.org> (2014年12月7日閲覧)

¹⁸ <http://www.aehhub.org> (2014年12月7日閲覧)

立されたのも、本稿で述べてきた環境史研究をリードする研究者たちの業績と足跡の結果であることも確かである。このセンターのミッションは以下のように記述されている¹⁹。

Our mission is to advance research and discussion concerning the interaction between human agents and nature, and to strengthen the role of the humanities in current political and scientific debates about the environment.

By internationalizing the environmental humanities, we also aim to raise its profile as a globally significant and growing field.

上記のように、人間というエージェントと自然との相互関係に関する研究と対話を国際的に活性化させることがミッションなのであるが、環境に関わる政治的あるいは科学的な討議において、「人間」の役割をより重視するということに特徴がある。この方向性がEnvironmental Humanitiesという用語に結実している。

確かに、公害問題、地球温暖化問題などの議論と対策を経て、ますます人間自身の責任が自覚されるようになってきている。そのため逆に、この研究所では、経済学の応用分野としての環境経済学のような分野が入り込む余地が少なくなっている。むしろ経済学自身が人間の創造物であるが故に、さらに進化された議論が期待されるのであろうか。さらに興味深いのはこれまでのドイツにおける研究所の設立は、マックプランク研究所のように国家資本が特定目的で投入されてきたような場合が多いが、昨今の競争的資金でのみ研究所が存続するという、資金的には危うい状況の中での持続を目指すかゆえに、その存続もたとえば、6年毎に厳格な審査を経た後に可能になる。このセンターの場合、幸い第二期に突入することができた。そのため、次のようなこのセンターの紹介においても、その特徴が明確である²⁰。

The Rachel Carson Center for Environment and Society (RCC) is an international, interdisciplinary center for research and education in the environmental humanities and social sciences.

A nonprofit institution, the RCC was founded in 2009 as a joint initiative of Munich's Ludwig-Maximilians-Universität and the Deutsches Museum, with the generous support of the German Federal Ministry of Education and Research.

Our namesake is the American biologist, nature writer, and environmentalist Rachel Carson, whose accessible writing raised awareness worldwide about threats to the environment and human health. Learn more about the life and work of Rachel Carson here.

While we are based in Munich, Germany, our staff and fellows come from all over the world, and our working language is English.

青木氏の著作でしばしば登場してくる“initiative“がここでも登場する。ミュンヘン大学とドイツ博物館が資金を供与して、立ち上げた機関ではないのである。確かに建物や図書

¹⁹ http://www.carsoncenter.uni-muenchen.de/about_rcc/index.html (2014年12月7日閲覧)

²⁰ 同上

館の利用などで便宜が図られているが、いわば外部資金による独立自営の機関なのである。もっとも、ドイツ連邦政府による資金供与がその生命線になっている。連邦制を取るドイツでは、文部科学省も日本のように中央集権的ではない。さらに、ヨーロッパ大での研究資金提供なども進んでいる現状²¹において、科学界の研究資金状況は複雑になっている。ドイツでカーソンセンターのような研究所が設立される背景には、青木氏が明らかにしたような社会運動社会であるドイツにおいて、環境問題への取り組みへの理解が格段に他の諸国より進んでいることは明らかなようにも思う。

さて、それでは環境政治や環境運動の分野ではどのように考えればいいのかであろうか。

(2) ナラティブアプローチのメリットとデメリット

青木氏の著作が成功している背景には、様々な運動に関わった人物の成功体験あるいは肯定的な自己理解にあるのかもしれない。

ブライザッハ闘争のときには、まだ運動に加わっていなかった。当時は原発に賛成だったんだ。鉛のリスクの方は明らかだったから、鉛工場には反対だったけどね。それが、マルコスハイムに参加して、[原発反対へと]考えが変わった。マルコスハイムの占拠地では原子力賛成/反対の討論会があって、そこで考えが変わったんだよ。[・・・] それと、「敷地占拠によって一定の成果が得られるんだ」という実感をもったね。

上記は青木氏の叙述のなかのキーパーソンの一人である1955年生まれのアクセル・マイヤー氏（ヴィール闘争当時はバーデン＝アルザス・ビュルガーイニシアティブェン＝BEBIのメンバーであり、現在はドイツ環境保護自然連盟＝BUNDの南部オーバーライン支部代表）の発言である。この聴き取りは、青木氏の論理的根拠のとりわけ重要な証拠となっている²²。マイヤー氏は明らかに自己の体験を消化し、自己理解を深め、自分のライフヒストリーを、他者も理解しうるライフコースとして現在を歩んでいる。

総計167名にもおよぶ聴き取り調査の結果が、集合行為フレーム分析などの枠組みに巧みに組み込まれた青木氏の著作からは、筆者の用語としては、「ナラティブアプローチ」の成功例としてしか評し得ないと思いつつも、それでも2点ほど、このアプローチのデメリットに注目しておく必要があるように思う。

確かに、マイヤー氏のような自己理解は、普遍的であるようにも思われるが、そこがドイツ特有の戦後とも言えるかもしれない。ドイツ人特有の自己理解重視の性格、それ

²¹ <http://didattica.unibocconi.it/mypage/index.php?ldUte=49642&idr=17897&lingua=ita> (2014年12月7日閲覧) 筆者もこのEINITEという経済的な格差に関する共同研究プロジェクトの一員であり、2015年8月に京都大学で開催される国際経済史学会でその成果の一部を公表する予定である。この研究プロジェクトは、European Research Councilの資金に基づいている。

²² 青木、前掲書、100頁。

が「過去の克服」の成果だったのかどうか、まだ結論を出せないが、自己を問いつける姿勢は、ナチスの克服というドイツ人に課せられた使命を率直に受け止めてきた世代の共通項なのかどうか。それこそ“Initiative”（ドイツ語では「イニティアティブ」）を極端に好むように見えるドイツ人たちの登場という歴史的背景がそこには存在しているのだろうか。これが、1970年代から80年代にかけての西ドイツ社会の原子力施設反対運動を研究の対象とし、その運動に関わった人々の声を聞くことのできた青木氏による「ナラティブアプローチ」の成果であるし、他方で、歴史的に絶妙なタイミングにより、「ナラティブアプローチ」のメリットが明瞭に見出せるような構図が存在していたとも言える。

さらに、1998年からロビンウッドのスタッフとして働く1965年生まれのUB氏の事例も、20歳の時点でのヴァッカーズドルフの「団結村」での数日間の経験が「人生のターニングポイント」になっていると語っている²³というところにも、運動の経験が後の人生に活かされていることが分かる。過去の学びが現在に生きているのである。

また、「確かに、座り込みによってキャスク輸送を止めることはできない、[・・・]でも、それでも私たちは行動を起こさなきゃいけないのよ」と語るゴアレーベンの地元の主婦GB氏は、1996年以来、毎年座り込みバリケードに参加しているという²⁴。青木氏によれば、このGB氏は、「学生運動に参加した経験も家庭内で実際に父親を糾弾した経験もなく、学生運動についてメディアを通じて間接的に資するのみであった。それにも関わらず、GB氏は自らを『親世代を糾弾した世代』と自認する」²⁵。

いつか子供や孫にこう聞かれたとするでしょ。「どうしてボクたちの故郷は核のゴミ捨て場になっちゃったの」って。その時に、私は、「確かに、今、ヴェントラントは核のゴミ捨て場になっている。でもね、私たちはそれをただ指をくわえてみていたわけではないのよ。精いっぱい抵抗したけどダメだったのよ」と答えたいの。

抗議行動に直接的な効果を期待しているわけではないにもかかわらず、「なぜ直接行動に参加するのか」という青木氏の問いかけに対するGB氏の答え²⁶はまさに模範解答であろう。いろいろな状況において、多くのドイツ人はうまく自己理解を表出することができるように思う。これがもしかするとナラティブアプローチのデメリットにつながるかもしれない。というのも、語ることのできない人々、語ることをしない人々が、その背景にいることを忘れてはならないように思われるからである。語るためには、語ることのできるフレームを学習することを常に求められてきたということ、あるいは、語ることのできる内容を選択しているということも言える。つまり、意外に不可知な世界について、あ

²³ 青木、前掲書、211頁。

²⁴ 青木、前掲書、234頁。

²⁵ 青木、前掲書、237頁。

²⁶ 青木、前掲書、235頁。

るいは、ドイツ人たちが知らない世界に関して、彼らにその理解を深めさせることは非常に難しいように思う。つまり、自己理解し、語ることを迫られるドイツ語文化の環境においては、語るができないということは無知と能力の無さの表明であり、少なくとも高等教育機関においては、そのような人々は生き残ることはできない。

ナラティブアプローチの危うさは、語ることのできる人々と語ることのできる内容に分析対象が限定されることにあるのかもしれない。この指摘は、資料1の「ドイツにおける原子力施設関連年表」にしても、また、原子力施設反対運動の実態を知らない読者に対しても、第1部（ドイツにおける「新しい社会運動」と原子力施設反対運動）を設けるなど、読者に読み進めさせる青木氏の配慮は周到であり、実に丁寧でバランスの取れた著作であり、無い物ねだりをしているようなものかもしれない。

しかし、今後のさらなる研究課題の提示として、最後に2点、述べておきたい。第一に、聴き取り調査をした人々のライフコースを考える場合、それらの人々の年齢構成などを含めたライフヒストリー分析（これは今後検討されていると聞いているが）なども必要になるであろう。また、聴き取りのできなかつた人々あるいは聴き取りのプロセスや対象者の選択過程などもいつか明らかにして欲しいと思う。これは、青木氏の著作の中で引用されている聴き取り調査の対象になった方々の証言は、後の世代には、重要な歴史資料になりうると考えるからである。

そして第二に、表1-1（「新しい社会運動」参加者数のテーマ別国際比較）²⁷に見られるように、西ドイツ、フランス、オランダ、スイスなど、「新しい社会運動」には、実に大きな違いがある。もし青木氏の取られたナラティブアプローチを、他のヨーロッパ諸国あるいはさらにアジア諸国の国際比較研究がなされるならば、今後の脱原発社会構築に向けても、また環境史研究においても、画期的な研究になるように思う。おそらく国際的な共同研究が不可欠だと思うが、青木氏が日本ドイツ学会の授賞式で語られた「なぜ原発なんて危険なものを使っているのか、しかもよりによってなぜそれが自分の地元にあるのか。なぜ大人たちは原発を止めてくれないのか」²⁸という不安や不満の原点は、さらに世界で共有していくべきことのように思うからである。

²⁷ 青木、前掲書、43頁。

²⁸ 注1を参照。